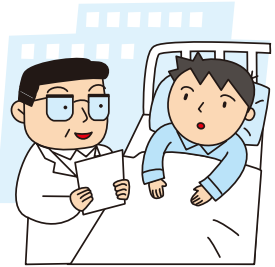


希望と安心の県政 井上力とともに

新行革に反対です

- ×「新行革プラン」を知らない人が半数を占めるのに、「第二次新行革プラン」
- ×'07年末に新行革プラン提案のとき、知事は「4回目の見直しはしないように」と言いましたが、その後も変更や見直しを重ね、名前は「第二次新行革プラン」
- ×「第二次」では、乳幼児医療費助成の対象を5万5千人減らし、重度障がい者の医療費助成も対象者数を減らす計画がうちだされました。また特別養護老人ホームなど社会福祉施設に、職員の勤続年数に応じて加算される助成金(年間1人あたり10万円)を削減



- ×税制改「正」のたびに地方の税・財源は細っています
- ×神戸市をはじめ市町は、第二次新行革プランに困惑しています(「縣市協調とは県が市に押しつけることか」)

●ムダを削れば財政再建は可能です

- ・塩漬け土地は731億円(うち10年以上保有が66%)、全都道府県および全政令指定都市で最高
- ・空港・高速道路・ダム・巨大企業への補助金から県民みどり税の使い方にいたるまで

医療と介護

だれでも どこでも いつでも

- ×「後期高齢者医療制度の廃止」はみんなの声でした。民主党政権に代わって「新制度」は「国民健康保険の市町村合併(県が国民健康保険を運営)」。全国知事会も総反発
- ×「新制度」も75歳以上を別勘定、全世代の負担増、国庫負担減・市町村負担増
- ×公立病院が独立行政法人に
- ×介護保険の保険料負担が激増



- 「新制度」に反対。差別医療に反対。だれでも、どこでも、いつでも、最高水準の医療を

- 国庫負担を増やし、保険料と利用料や窓口負担の引き下げを

「小規模多機能」を増やす

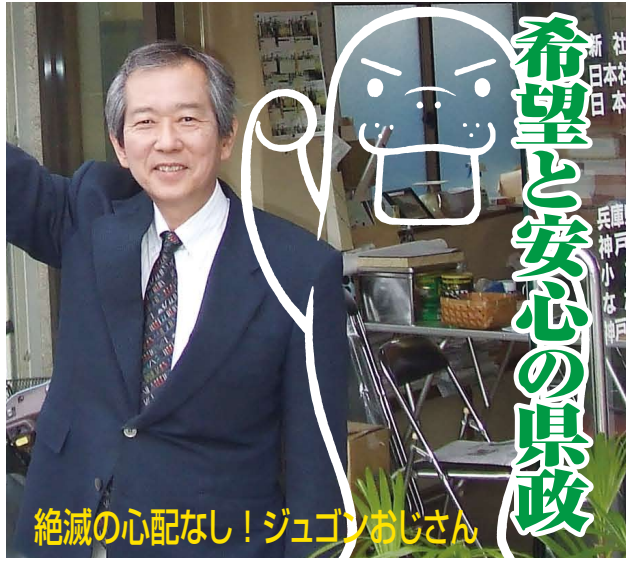
- ×兵庫県内で特別養護老人ホームに申し込んで、まだ入れない待機者は2万5千人(2010年1月)
- ×介護保険と健康保険の給付を受ける「寝たきり専用賃貸住宅」まで現れています(中部地方)

●「小規模多機能」をもっとたくさん

写真は国道大石川にろっこう医療生協が開設した「小規模多機能とがかわ」



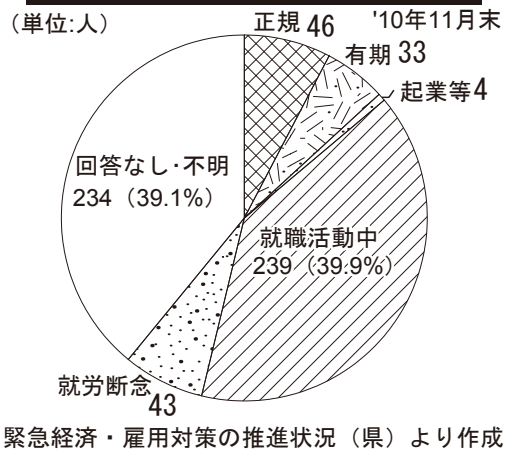
？ 小規模多機能？
要介護の高齢者を対象にした地域密着の居宅介護施設。
「小規模多機能」では、登録した25人が自宅に住み、「訪問介護を受ける(ヘルパーに来てもらう)」「通って半日過(す)サービス」「泊まる日もある」という3つの機能を、専門員や家族(主たる介護者)と相談して組み合わせ、ケアプラン(介護計画)がつけられます。



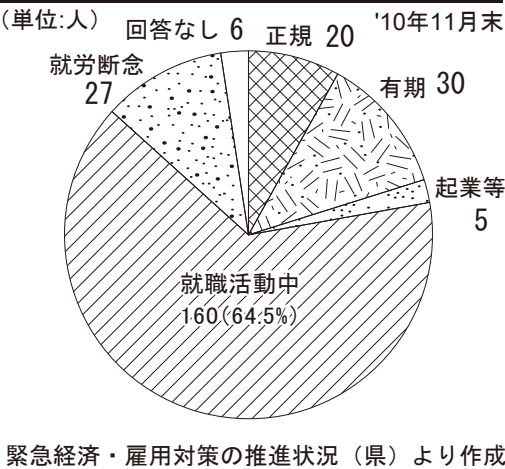
県政最大の課題 市民の働く場の確保

- ×失業問題は深刻です。有効求人倍率は長く0.5(求職2人に求人1人)。サラリーマンの年収が60万円も減り、商店・飲食店の閉店がつづきます。大学生・高校生の就職内定率は史上最悪。地方経済の疲弊は小泉改革より深刻です。
- ×給付金つき職業訓練の政府新年度予算は775億円(米軍思いやり予算は1,848億円も出せるのに)
- ×兵庫県が全国一の基金を確保した「重点分野雇用創造事業」の成果もさっぱりです

緊急雇用終了599人の「その後」



重点分野雇用創造事業修了248人の「その後」



- 「緊急雇用」「重点分野」「ふるさと雇用再生」も、月10万円の給付金つき職業訓練も、対象者を増やし、最後の一人まで雇用に結びつくように
- 兵庫県労働部の復活(政府では労働省の復活)
- ハローワークを市と県に移管。広域連合への移管に反対
- 県・市が事業をおこして直接雇用を
たとえば神戸での中学校給食の実施は雇用拡大につながります。地元でとれた農産物や魚介類の消費拡大にも直結します
- 公契約条例を制定

井上力後援会政策グループ編集(2011年1月15日)

議員報酬を削減

- ×政令都市解体論(大阪)や市長による市会解散請求(名古屋)など、議会不信から議会不要論まで渦巻きます
- ×議員厚遇への批判が高まって、市町村の議員年金は廃止されます。県議会の議員年金は残ります
- ×議会は「是々非々」の立場を取るべきなのに、現状は「是々非是」です
- ×委員会の傍聴は許可制、常任委員会の会議録なし

- 15道府県が議会基本条例を制定し、議会の改革(権限・能力向上、市民への報告)を始めています
- 議会の役割は、決算審査や委員会の審査で「事業を仕分け」、ムダを削り予算を捻出することです
- 理想は「労働者並みの賃金で働く代議員」。県議会の費用弁償は、自宅からの距離に応じて実費に
- 自分の年金を心配するのが議会の仕事ではありません。国民が一番不安に感じているのが年金です。だれもが老後の不安を減らせるよう、地方議会は年金制度の再建・改革に総力を
- 政務調査費は会派分・個人分の区分をなくし、減額
- 行政は分かりやすい決算書を、議会は委員会の情報公開など「県政まる見えに」

消費税とTPPは成長戦略どころか「衰退戦略」

- ×民主党政権の1年半、「全額税方式の最低保障年金」は取りやめに?
- ×消費税増税(結論を出すのは統一地方選挙後の6月)
- ×「コンクリートから人へ」どころか、基地は元の辺野古へ。子ども手当は実質増税で相殺され、保育所待機児童は減りません。県内の公共交通は補助金が減らされてガタガタ。「地方主権」は名ばかり、赤字県債は増える一方
- ×伊丹空港と関西空港の統合・新会社発足で、兵庫県と神戸市は「空港島の地主」となり、伊丹空港は取り上げられます。兵庫県と神戸市が主張してきた「関西3空港一体運用」案は、見直しを迫られます
- ×売れるものは武器までも。巨大企業を保護するTPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加と法人税減税で農業と地方経済・県財政は衰退必至です

- TPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加に反対
- 消費税増税に反対
- 郵政改革法案成立で郵便局をまもり、ゆうメイトの正規化
- 労働者派遣法改正、労働局・労基署は不安定雇用のは正指導強化を
- 少人数学級の実現
- 保育所待機児童をなくす
- 私学助成(私立幼稚園を含む)の拡充
- 定時制高校廃止反対
- 空港・高速道路・新幹線から地域の足を守る交通政策へ



？ 公契約条例？
自治体が発注する工事で小規模のものは、激しいダンピング競争で人件費が削られ、大規模の工事は下請・孫請け段階で人件費が減らされまです。千葉県野田市で全国初の条例が10年度から施行されています。
公契約法は国際常識です。国会はILO(国際労働機関)94号条約を批准していません。県条例が必要です。